
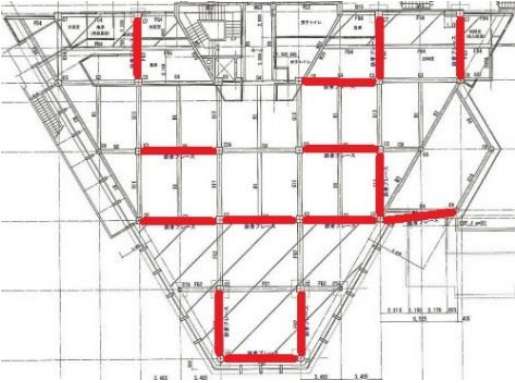


新庁舎建設に関してこれまでいただいた「よくある質問」と町の考え方

よくある質問	町の考え
<p>新しい庁舎はなぜ必要なのですか？</p>	<p>大地震が発生すると、現庁舎は使えなくなる可能性が高く、避難所の開設や災害復旧の遅れ、町民のみな様の生活再建に必要な証明の発行などに大きな影響があると考えています。</p> <p>熊本地震では古い耐震基準のままだった自治体の庁舎5か所が使用不能となり、復興や救助、生活支援等が大きく遅れたことが問題になりました。(写真は熊本地震で被災した庁舎)</p> 
<p>今の庁舎を耐震補強すれば良いのではないですか？</p>	<p>耐震補強のためには、多くの壁を追加する必要があるため、執務に使える面積が減るため、一部の機能を町民センターへ移転することが必要になります。また、コンクリート強度の低下や亀裂、鉄骨類の腐食、設備の劣化もひどく、改修費用が新築同等となることが試算されています。</p> <p>(図は、庁舎1階の補強が必要なヶ所)</p> 
<p>学校の統合により、耐震補強済の「空き校舎」が出るようですが、そこに役場を移転すれば安く対策できるのではないですか？</p>	<p>将来の「小中一貫教育校」の考え方については、教育委員会が(案)をお示ししたところですが、学校の存在は地域の在り方でもあり、地域の方々との議論が熟していくには、しばらく時間が必要になると考えていますので、今すぐ「空き校舎」が出る見込みはありません。</p> <p>一方で、いつ発生してもおかしくない大地震に対しては、スピード感を持った対応が求められており、学校が空くまで庁舎を今のまま放っておくことはできませんし、庁舎のために学校を強引に空けることもできません。</p>
<p>I C T化が進むのだから、役場庁舎は空き家や空き店舗を活用して分散化すれば良いのではないですか？</p>	<p>今後、役場における諸証明等を発行する機能はI C T化が進んでいくため、住民の方々が窓口に来られる機会は減少していくと考えています。一方で、これからの自治体窓口には「老々介護」や「親と子どものWケア」、「大人の引きこもり」など、様々な問題が絡み合う相談に対応するための機能強化が求められています。</p> <p>町民の方々の利便性向上のため、プライバシーに十分配慮をしながら、様々なご相談に一か所に対応することができる「ワンストップサービス」を実現したいと考えています。</p>

<p>地域の集会施設が古いのに役場だけ新しく建てるのですか？</p>	<p>25 棟中 9 棟の地域集会施設が耐震化されていないため、現在、各地域と耐震化の方法など、具体的な協議を進めており、協議が整った地域から本年度中に耐震診断を実施します。</p>
<p>建設予定地は、浸水する恐れがあるそうですが大丈夫なのですか？</p>	<p>「ハザードマップ」の改訂により、新たにシミュレーションが行われた結果、これまで心配されていた「50 年に一度の大雨」による浸水想定範囲は狭まることになりましたが、新たに「千年に一度の大雨」による浸水想定が追加されました。</p> <p>しかし、建設予定地として『基本構想』に位置付けた「ラディアン周辺」の範囲の中には高低差があるため、浸水が想定される場所があれば、されない場所もあります。たとえ奥まった場所でも標高の上だった場所へ配置するか、逆に浸水が想定される場所でも、かさ上げやピロティ構造（高床式）にするなど建物で対策する方法もあります。</p> <p>また、地震と異なり大雨は被害やタイミングが予測できることから、止水板や排水ポンプを備えるなどの手法も考えられます。リスクを正しく評価し、非常時と日ごろの利便性のバランスをどう考えるか整理した上で、建設場所や配置を考えていく必要があると考えています。</p>
<p>財政的に有利な国の制度について、概要を教えてください。</p>	<p>役場庁舎の建設に必要な財源は、永らく自治体単独で用意すべきという考えがありました。しかし、国が熊本地震を受けて創設した「市町村役場機能緊急保全事業」では、庁舎建設に際して借入を行った場合、その償還に必要な財源は国から補填される制度となっています。庁舎建設に約 20 億円を要し、そのうちの約 12 億円を借り入れたと仮定すると、30%に相当する約 3 億 6 千万円が国から交付されることとなります。</p> <p>一般会計の総額が 80 億円程度の二宮町にとって 3 億 6 千万円はとても大きな金額であり、国の制度を活用することで、3 億 6 千万円を他の事業に活用することが可能になります。なお、この制度を活用するためには、令和 2 年度中に「実施設計」へ着手することが必要であり、現在の状況ではかなり厳しいスケジュールになっておりますが、国に対しても、制度の期限延長について、しっかりと要望を行っているところです。</p>
<p>町の財政は大丈夫ですか？これから、庁舎だけでなく様々な施設を更新する時期がやってくるようですが。</p>	<p>町の借金の比率を表す「実質公債費比率」は現在 6.1%です。これは他の自治体との比較で見ても少なく、国の指標に照らし合わせても問題の無い範囲であり、現行の制度を元に人口減や税収を想定し、庁舎以外にも学校関係やインフラの老朽化対策等、今考えられる大きな工事を実施した場合でも、10 年後に 8%～9%程度と試算しています。</p> <p>なお、二宮町の地方債（借金）残高は、他の自治体と比べても少なく、全国 1,724 市区町村の内でも少ない方から数えて上位 200 位内の少なさです。（平成 29 年度統計より）</p>